

## 令和2年度第1回地域学校協働活動推進委員会会議録

- 1 日 時 令和3年3月22日（月）午前10時から午前11時5分まで
- 2 場 所 狛江市役所防災センター302、303 会議室
- 3 出席委員 上田委員長、物部委員、内海委員、櫻井委員、塚越委員、大山委員、吉田委員（統括コーディネーター）、伊藤委員、佐伯委員、富田委員、高橋委員、小嶺委員、森委員 順不同  
※物部委員については事務局より個別説明
- 欠席委員 なし
- 事務局 田中副主幹、関根主事

### 4 議 題

#### (1) 委員紹介

#### (2) 事業概要及び会議の位置づけについて

#### (3) 令和2年度地域学校協働活動推進事業報告

- ①狛江市地域学校協働本部の今年度の活動内容
- ②次年度に向けて
- ③各校アンケート結果について

### 5 配布資料

- 資料1 狛江市地域学校協働活動推進委員会委員名簿
- 資料2 狛江市地域学校協働活動推進事業実施要綱
- 資料3 狛江市地域学校協働活動推進事業概要
- 資料4 令和2年度地域学校協働活動報告書
- 資料5 地域学校協働活動リーフレット
- 資料6 各校アンケート集計

### 6 会議の結果

※「○」委員の発言、「■」統括コーディネーターの発言、「□」事務局の発言とする。

- ・委員長より挨拶
- ・事務局より資料の説明

#### 議題（1）委員紹介

- ・委員及び事務局による自己紹介
- ・統括コーディネーター挨拶（吉田委員）
  - 学校と地域の関わりについて、地域・行政で学校を支えることが大事である。統括コーディネーターとして、学校と地域を生涯学習でつなぎ、狛江を誇りに思うような市民を育てていきたい。

#### 議題（２）事業概要及び会議の位置づけについて

- ・事務局より資料２「狛江市地域学校協働活動推進事業実施要綱」に基づき、事業の目的、当委員会の位置づけ、地域学校協働本部の設置、統括コーディネーター及び地域コーディネーターの配置について説明
- ・事務局より資料３「狛江市地域学校協働活動推進事業概要」に基づき、事業コンセプト及び推進体制について説明
- ・委員より意見
  - 校長会の代表が推進委員会の構成員となっており、現在小学校の校長会長、中学校の校長会長が出席している。令和３年度から会長が変わるが、構成員は小中学校の校長会長であるべきか、あるいは校長会幹事校長以外でもよいか。
  - 地域学校協働活動推進事業実施要綱の規定上、当推進委員会の構成員として「狛江市立小・中学校長の代表」とあるため、校長会幹事校に限定していないが、今回は時間の無い中での開催ということで、幹事校のお二人にご出席いただいた。次年度のご出席者については、幹事校の校長先生と相談したい。
  - 地域学校協働活動推進事業は、生涯学習的な立場から学校を支えていく仕組みを地域で作っていくものである。狛江の顔と顔が見える良さを活かし、各学校の様々な取組を、市内全域に周知を含め、広めていけるようにしていきたい。

#### 議題（３）令和２年度地域学校協働活動推進事業報告

##### ①狛江市地域学校協働本部の今年度の活動内容

##### ②次年度に向けて

- ・事務局より、資料４「令和２年度地域学校協働活動報告書」に基づき、令和２年度の活動内容について、出前授業の実施内容、訪問・提携企業等を報告。また、資料５「地域学校協働活動リーフレット」について紹介
- ・委員より意見
  - 今回の出前授業はどの学校での開催だったのか。
  - 各学校に向け募集をしたが、結果的に全て狛江第三小学校で行われた。東京ガスの出前授業は第一中学校からも申込があったが、事業者の予定が埋まってしまい、実施に至らなかった。
  - 年間指導計画の中で学校が使用しやすいよう、学習指導要領に則り出前授業の目的を明確にした状態で、出前授業のプログラムを提供していきたい。

- 地域の方が学校に支援を申し出ている事例があるが、現在どのように携わってもらえばよいかわからない。
- 社会教育課にて出前授業のメニュー作成・集約等を行うことができれば、先生方の手間が省け、授業に集中することができるとともに、地域人財と学校のコーディネートができる。
- 英語やプログラミング授業については需要が高まっている。
- 資料6「狛江市地域学校協働活動推進事業に関するアンケート」において、複数校で実施している事業は社会教育課で集約され、その他独自の事業は学校で個別に対応するということがよいのか。
- 複数校実施以外のものについても、可能な限り集約していくことを考えているが、学校にヒアリングをしていく中で、特定の学校であるからこそ、地域の方が協力している事業があることがわかった。地域の特性で強く結びついているものは、学校で継続的に行っていただき、集約できるものは徐々にまとめていくという、2段階の構えを想定している。また、職場体験動画作成等の新しい取組については、各学校の意見をいただきながら社会教育課で検討・実施し、その中で市内の個人・法人等に協力を要請したい。
- 地域協働本部の活動は文部科学省、東京都が推進しており、各自治体で特色を活かして学校と地域を結ぶ事業を行っている。狛江市は市全域をひとつのセンター方式として行うことができる。
- 学校に民間企業や地域の団体に関わりを持つ際、学習指導要領の概要、先生との関係を理解していくことが必要。支援を提供したいという地域人財の研修等、必要な調整を社会教育課で取りまとめて行いたい。学校に負担をかけない取組をしていくことが大切。
- ③各校アンケート結果について
  - ・事務局より、資料6「各校アンケート集計」に基づき、小・中全校に実施した①各校独自で取り組まれてきた直近の取組、②実施されている中での課題や今後に向けた要望、③今後に向けた注力度のアンケートについて説明
  - ・委員より意見
    - 資料6「地域学校協働活動推進事業に関するアンケート集計」項目1-③「出前授業について（分野別）」について、「今後実施可能性あり」「特に注力」に数字の記載があるが、何を表しているか。
    - 小学校該当数、中学校該当数を表している。
    - 資料6「地域学校協働活動推進事業に関するアンケート集計」項目2-②「コーディネーターに求めること」とあるが、今年度狛江第五小学校でも活動があったのではないかとある。また、今後は、各校に地域コーディネーターを置くということによいか。
    - 令和2年7月に全部改正された地域学校協働活動推進事業の前身である学校支援

地域本部事業の活動については、制度検討・整備が年度途中から進んだ関係で、現在行われていないという扱いとしている。前年度まで活動いただいた狛江第五小学校の前地域コーディネーターについては、今事業の地域コーディネーターとして改めて依頼する予定。その他の学校についても、各校とよく協議したうえ、地域と学校双方につながるのある方を地域コーディネーターとして委嘱したい。

- 資料6「地域学校協働活動推進事業に関するアンケート集計」に掲載されている事業以外にも、地域と連携している事業があるが、今後どのような位置づけになるか。
- 都・文部科学省が提示している、地域学校協働活動推進事業には、放課後子ども教室や地域未来塾、家庭教育支援も含まれている。狛江市の地域学校協働活動推進事業としては、今後検討を進めていく。学習支援については福祉・児童関係の部署が携わる部分もあるため、一括することは難しい。時間をかけて進めていきたい。
- 四中スペシャル等の地域とのつながりがあり、歴史のある事業については社会教育課を通して行う事業となるのか。引き続き学校主体で行うものなのか。
- 四中スペシャルについて、地域の方とのつながりが深い事業であるため、すぐに集約するのではなく、慎重に検討を進めていきたいと思う。
- 地域と強く連携している既存の取組については、各学校で継続いただき、情報を地域学校協働本部に共有していただくのがよい。センター方式の特徴は、学校の取組状況について情報が集まることである。今後各校に地域コーディネーターが配置され、機能するようになれば、各校の情報共有をすることができる。
- 四中スペシャルというのは、学校の行事的な活動の一環のため、学校で行っていただくのがよいのではないか。
- 墨田区学習支援ネットワーク事業を参考とし、出前授業をメニュー化しまとめていきたい。
- 狛江市はセンター方式のため、地域人財の情報が集まれば、人財バンクを作ることができるのではないか。
- 市民活動支援センターにも、市民の皆さんから学校教育のためになにかしたいという声が届いている。市民が支援できる内容を記載した体験学習カードというものがあるが、団体が記述しているもののため、学習指導要領に合わせるよう調整しなくてはならない。求める地域人財について、社会教育課で集約していただければ、市民活動支援センターにて情報提供の協力ができる。
- 資料6「各校アンケート集計」について、記載されている内容は、需要があるため、学校で希望日時を出すことでコーディネートしていただけるとありがたい。
- 墨田区学校支援ネットワーク事業のように膨大なメニューを作成したとしてもあまり利用されないメニューも出てきてしまう。そのためにメニューと学校のマッチングを社会教育課にて担当できればよい。

- 地域学校協働活動推進事業が立ち上がった理由として、学校の負担軽減や地域人財活用が挙げられる。狛江市は市域が小さい自治体ではあるが、多くの知識と経験、情報を持つ市民がいる。そのような人財をコーディネーターが発掘、集約していければよい。的確なコーディネートができるよう、学校によるニーズの発信が必要である。
- PTA や育成委員会と学校が連携し行ってきた事業は、継続していただきたい。
- 地域の活動を集約し、メニュー表などを作成することができれば、学校では他の学校の活動内容を知ることができ、市民は一緒に活動・学習をしたいと思えるのではないか。
- 本事業における主役は子どもたちだが、子どもたちを育てるために、学校や地域が成長していくことができれば、よい方向に向かっていくのではないか。結果、よい狛江モデルができれば市民が幸せになると思う。
- 事務局より今後の予定の確認
  - 本委員会の開催予定について、令和3年度は、第1回会議を9月～10月頃、第2回会議を1月～3月頃に予定しており、計2回開催予定。  
地域学校協働本部の定例会について、地域学校協働活動推進事業実施要綱に「学期に1回程度開催」の旨記載があり、年間で2～3回程度開催できるよう、学校と調整していきたい。